

目次毎の修正方針の検討

第1回府中市防災会議で承認された本計画の目次構成を踏まえ、各部における修正方針を検討しました。

1. 震災編

部	目次	主な修正項目	修正方針(案)
1	総則	(1) 首都直下地震等による被害想定結果の更新	・10年ぶりに更新された「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づく府中市の被害件数や被害様相等の更新
		(2) 地震に関する地域危険度測定調査結果の反映	・5年ぶりに実施された東京都の「地震に関する地域危険度測定調査」に基づく府中市の地震に関する危険性や地域の課題点等の掲載
		(3) 減災目標の更新	・上記被害想定や危険度測定調査の結果を踏まえた減災目標の更新 (想定被害半減のための対策、機能確保と安全確保のための対策、都市機能の早期回復のための対策 等)
		(4) 複合災害への対処	・感染症拡大時の地震発生や地震発生後の洪水発生といった、様々な災害様相を考慮した今後想定すべき事案とその対応方針の掲載
2	災害予防計画	(1) 市民と地域の防災力向上	・既往災害事例や都市型防災の特徴を踏まえた自助・共助の備えの促進 (ソフト対策の強化による自助の防災力向上、マンション防災の普及 等)
		(2) 情報通信の確保	・災害時の拠点等における多様な非常用電源設備の整備の推進 ・各種デジタル技術を活用した情報発信や手続き等の整備の強化
		(3) 医療救護等の対策	・初動医療体制の更新 ・医薬品・医療資器材の確保のための連携強化
		(4) 避難者対策	・要配慮者やジェンダーの視点を踏まえた避難支援のさらなる促進 ・被災者の安否確認や情報収集のための通信環境整備の推進
		(5) 水・食料・生活必需品の確保	・迅速かつ円滑な物資輸送の強化策の追記 (緊急輸送道路の沿線建築物の耐震化の推進 等)
3	災害応急・復旧計画	(1) 初動対応体制の整備と確保	・府中市災害対策本部や防災関係機関、応援協力体制等の更新・明瞭化
		(2) 安全な交通ネットワークの確保	・東京都と連携した多様な輸送手段の確保や輸送計画の追記
		(3) ライフライン等の確保	・東京都や防災関係機関と連携した被災者に対する通信環境の確保 ・通信環境の多様化及び冗長化に向けた取組みの推進
		(4) 医療救護等の対策	・医療救護等の強化策の追加 (東京都と連携した迅速かつ多様な医療救護活動、医療施設の確保 等)
		(5) 避難者対策	・避難所の感染症対策に関する必要物資の備蓄と調達体制の拡充 ・東京都と連携した円滑な避難者支援の追記(避難者の健康観察や心身の負担軽減策 等)
4	災害復興計画	(1) 災害復興のあり方	・生活復興、都市復興等の復興に関する基本的な考え方の追加
5	南海トラフ地震等防災対策	(1) 対策の方針	・南海トラフ地震等が発生した際の防災対策に関する基本方針の掲載
		(2) 被害想定及び減災目標	・「南海トラフ巨大地震等による東京都内の被害想定」に基づく府中市の被害状況や様相の掲載 ・被害想定を踏まえた被害軽減と都市再生に向けた減災目標の掲載
		(3) 災害応急対策	・島しょ部からの避難者について、受入体制の整備や避難所等の運営の掲載 ・広域応援・支援の体制整備

2. 風水害編

部	目次	主な修正項目	修正方針（案）
1	総則	(1) 府中市の現状と近年の風水害	・府中市の現状（地勢、河川、人口・産業、気象概況等）の更新 ・近年発生した主な風水害の追記
		(2) 複合災害への対処	・感染症拡大時の風水害発生、風水害発生時の土砂災害といった、様々な災害様相を考慮した今後想定すべき事案とその対応方針の掲載
2	災害予防計画	(1) 都市施設対策	・電気やガス等のライフライン施設の安全化策の追加
		(2) 市民と地域の防災力向上	・風水害に対する防災教育の充実、マイ・タイムライン普及の推進 ・事業所による自助・共助の推進（事業所と地域の協力体制づくり 等） ・ボランティア等との連携・協働の推進
		(3) 情報通信の確保	・洪水情報の提供における各管理者の役割や情報提供システムの掲載 ・東京都と連携した洪水情報や避難情報等の迅速な住民へ情報提供の追加
		(4) 避難者対策	・広域避難体制の整備の追加（大規模水害時にも使用可能な避難場所の確保 等） ・要配慮者やジェンダーの視点を踏まえた避難支援のさらなる促進 ・被災者の安否確認や情報収集のための通信環境整備の推進
		(5) 水・食料・生活必需品の確保	・水、食料、生活必需品の確保のための連携体制の構築、備蓄倉庫及び輸送拠点の整備、輸送車両等の確保の掲載 ・迅速かつ円滑な物資輸送の強化策の追記（緊急輸送道路の沿線建築物の耐震化の推進等）
3	災害応急・復旧対策	(1) 初動体制の整備と確保	・初動体制の強化策の追加（夜間休日等の初動体制、応援協力・派遣要請 等）
		(2) 情報通信の確保	・情報連絡体制の多重化、防災関係機関の役割の追加 ・収集・伝達する情報の更新・拡充、 ・通信設備の整備及び運用体制の強化
		(3) 避難者対策	・国の避難情報に関するガイドラインに基づく避難指示等に関する更新 ・広域避難体制の整備 ・避難所における感染症対策に必要な物資の備蓄の推進
		(4) 水・食料・生活必需品・物資の確保	・大規模風水害時でも安全な備蓄倉庫の確保及び必要な備蓄品の拡充 ・東京都との連携による分散型備蓄での物資確保の追加 ・地域の物販業者や他の区市町村間相互の支援体制の強化
		(5) ライフライン施設の応急・復旧対策	・ライフライン施設（電気、ガス、通信等）に関する応急・復旧対策の追加

3. 大規模事故災害編

部	目次	主な修正項目	修正方針（案）
1	総則	(1) 対象とする災害の更新	・現行計画で対象としている危険物事故、大規模事故（鉄道事故、航空機事故、道路災害）に加え、大規模火災及び火山噴火降灰を計画対象に追加
		(2) 複合災害への対処	・感染症拡大時の大規模事故災害の発生や大規模事故災害発生後の自然災害の発生等、様々な災害様相を考慮した今後想定すべき事案とその対応方針の掲載
2	災害予防計画	(1) 市民と地域の防災力向上	・事業所、市民、ボランティア団体との相互連携や支援の強化 ・事業所における大規模事故の未然防止に関する防災体制の強化の推進
		(2) 各種災害の特性を踏まえた災害予防	・各種災害に対応した災害予防の追加 ・関連する防災関係機関の役割の明確化
3	災害応急・復旧対策	(1) 初動体制の整備と確保	・初動体制の強化策の追加（応援協力・派遣要請、防災関係機関の役割の明確化 等）
		(2) 情報通信の確保	・各種災害を踏まえた連絡体制に関する追加 ・災害予警報の伝達・広報に関する追加
		(3) 各種災害の特性を踏まえた災害対策	・各種災害に対応した応急・復旧対策の追加 ・防災関係機関の役割の明確化
		(4) 市民生活の早期再建	・迅速かつ円滑な生活再建手続きの強化策の追加 ・生活の早期再建に向けた経済的支援等の掲載